

首相の答弁

国会論戦 形骸化許せぬ

議場では、具体的ないことは何も語られないのに、院外では既成事実が普々と積み上げられていく。これでは、国会の論戦にどんな意味があるのか、国民に疑問を持たれても仕方あるまい。立法府の形骸化を意に介さない、岸田首相の政治姿勢が問われる。

首相の所信表明に対する各党の代表質問が始まった。首相が演説で「経済、経済、経済」と連呼した、経済対策が主要な論点だ。

首相は先週、税収増を国民に還元するとして、自民、公明両党の幹部に対し、所得税の減税を含む具体策の検討を指示した。しかし、週明けに行われた演説に「所得減税」という言葉はなかった。

最初に質問に立った立憲民主党的泉健太代表はまず、この点を取り上げた。所得減税を行うのか、その期間や対象をどう考えているのか、年内

に給付できる手当にすぐれてはないかと、ただし。

首相は与党の正式な議論が始まつていなかつたので、演説では触れなかつたとして、所得減税の検討は認めたものの、泉氏の個々の問い合わせにひとつ答えなかつた。

ところが、政府内からは早くも、所得・住民減税は一人4万円、住民税非課税世帯には7万円の現金給付といった具体案が飛び出している。国会会議視のそしりは免れまい。

日本の財政は借金頼みで、防衛費「倍増」を賄うための増税も控える。少子化対策の財源として、保険料の上乗せ徴収も検討されている。物価高の影響が深刻な困難層への給付は必要だが、大規模な減税が求められる局面ではない。それでも、首相が必要だと信じるなら、正面から国会で議論に応じるべきだ。

統一教会の被害者救済に向けた教団の財産保全については、立憲と日本維新の会がそれぞれ議員立法で法案を提出し、与党もプロジェクトチームを立ち上げる方針だ。首相は新しい法整備について、「政府の考え方を示す」とはなく、与野党の動向を「注視する」というだけだった。

教団との関係などが問われた細田博之前衆院議長や、法務局に人権侵犯を認定された杉田水脈衆院議員への対応では、自民党縫戮として説明責任を果たさせる考えは示されず、本人任せに終始した。

首相は演説の冒頭、「百年後に振り返って、評価される」ような国会にしよう」と呼んで議論に応じるべきだ。本稿でものつもりなら、まずは眞実の答弁から改めねばきた。

の政治家に対応を委ねる。そんな答弁も頻発した。